

「小学校における学校水泳の現状と今後の方向性について」 － 徳島・香川県の水泳の授業実践と施設・設備の実態調査から －

教科・領域教育専攻

生活・健康系コース（保健体育）

沖田淳也

指導教官 松井敦典

I. はじめに

平成14年度から完全実施される新小学校学習指導要領等の新しい教育課程の基準には、完全学校週5日制の指導カリキュラムの下で各学校の「特色ある教育」の展開と自ら学び自ら考える力「生きる力」の育成を図るとともに、児童・生徒一人一人の個性を生かすための教育が目標として掲げられている。体育科の目標や指導内容の中にも各学校の創意工夫や特色を生かした指導が望まれている。

水泳の領域においても、水に親しみ、楽しさや喜びを味わうために、低学年では水遊びや水慣れ（水に浮く・泳ぐ等）の経験を十分にさせることが重要であるとしている。中学年においては、泳法の前段階である、パタ足・かえる足・面かぶりといった基本的なからだの動きを身につけ、補助具を使って泳ぎを楽しむことを主眼とし、高学年では、呼吸法を身につけて主にクロール・平泳ぎの泳法に取り組むことを目標としている。特に高学年では、着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方についての指導に触れる等、すべての学年において安全教育の徹底が示されている。

本来、児童・生徒にとって水泳は、幼い頃からの水遊びから始まり、適切な条件（水温・気温・水深等）さえ整っていれば、楽しく快いものであるはずである。この水に触れる楽しさから、泳ぐことを知り泳法を身につけていくものである。しかし、各年代での指導の計画や方法を誤れば、本来楽しいはずの水が嫌いになってしまい、泳ぎを覚えることに困難をきたす場合も生じる。そこで、新学習指導要領にも示されるような「生きる力」の育成を主眼に置きつつ、児童自身が主体的に取り組めるような段階的で適切な水泳指導が行われなくてはならないと考える。また、学校外のプール等の水泳施設や海や河川等を安全かつ有効に利用することによって、水泳だけでなく広く自然環境を理解するための野外活動的な視野の育成にもつながると考えられる。

II. 研究の目的

本研究の目的は、小学校における学校水泳に焦点を当て、プール等の施設・設備や教員の水泳経験、

水泳指導に関する意識調査から水泳指導の現状を明らかにし、新指導要領の施行に伴うこれからの水泳指導のあり方を検証し、考察することを目的とした。

また、体育での水泳の授業のみならず、総合的な学習の時間等を有効に活用し、地域・学校周辺的环境に応じた水辺活動、水上遊びといった、自然とのかかわりの深い運動の学習にも焦点を当て、今後の体育的活動の指導に役立てたいと考えた。

III. 研究の方法

本研究は、質問紙法による調査から得られた結果を統計的手法を用いて分析し、考察を行った。

1) 調査対象

徳島・香川県の小学校から地域や学校の規模、在籍教員数等を考慮し、抽出した各県110校、合計220校の1100名の教員

2) 調査方法

本研究の調査は、郵送による質問紙法で、第1回、第2回の合計2回行った。

3) 調査期間

第1回調査：平成13年3月1日～3月31日

第2回調査：平成13年8月1日～8月31日

4) 調査内容

- ア、プール施設・設備・環境
- イ、水泳指導者の水泳歴
- ウ、水泳の授業実践

5) 統計分析の方法

データ集計、統計解析には統計ソフトStatView (SAS Institute Inc.V4.5) を使い、単純統計量を算出するとともに、群間の検定にはデータに応じて、分散分析またはカイ2乗検定を用いた。いずれの検定においても有意水準5%とした。

IV. 結果および考察

2回の質問紙調査で回答率はそれぞれ、第1回34.3% (1100人中有効回答者数377人)、第2回28.6% (1100人中有効回答者数315人)であった。全体的な傾向として、回答者の約9割が30、40才代の教員で20才代、50才以上の割合は共に全体の5%を下回るものであった。これは、全国の小学校教員の年齢構成と類似していると言える。

第1回の質問紙調査では、主に水泳指導者である教師個人の水泳歴や水泳に関する意識調査を中心に質問を構成した。その結果、教員の泳力の特徴として近代泳法4種目のうち、バタフライを除く3種目については約7割以上の教員がある程度の泳法獲得に至っていた。また、続けて泳げる距離を対象とした可泳者率調査では、男性が女性に比べ泳力が優れていることがわかった。正課授業における水泳指導時間の調査項目では、県別でそれぞれ、徳島県で平均12.7時間、香川県で平均17.2時間で、両県を比較すると平均で約4.5時間の格差があり(図.1)、全体の男女別では、男性で平均17.4時間、女性で平均13.2時間と平均で約4.2時間の開きがあった(図.2)。水泳の嗜好度調査では、教員の年齢が進むにつれて、消極的な意見が多くなる傾向が見られる。これは、20才代の若い教員の採用が減少している現状から考えると、このまま教員全体の高齢化が進めばしだいに水泳授業の取り組みにも消極的になり、授業時間数の減少や授業内容の変容が考えられる。その結果、児童の水泳指導を受ける機会が減少し、泳力や水泳経験に大きな格差が生まれる等、水泳教育の衰退が懸念される。指導体制においても、約7割近くが1人の教師による一斉授業で水泳授業を行っており、安全面はもちろんのこと、個に応じたきめ細やかな指導が行いにくい現状が明らかになった。

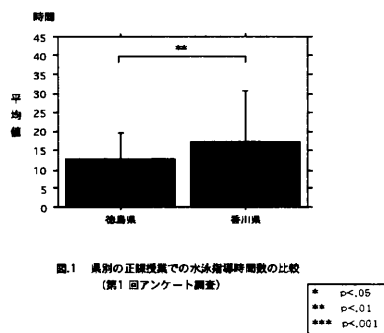


図.1 県別の正課授業での水泳指導時間数の比較 (第1回アンケート調査)

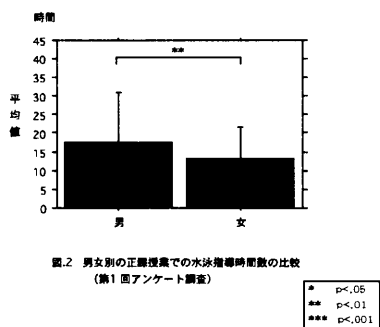


図.2 男女別の正課授業での水泳指導時間数の比較 (第1回アンケート調査)

第2回質問紙調査では、主に学校のプール施設・設備の実態と今後の水泳授業のあり方を含めた教師の水泳指導に対する意識調査を行った。その結果、プール施設・設備については、現状の環境に不

満を持ち、改善を求める声が多く聞かれた。ほとんどの学校では、プールの設置後20年以上経過しているため、傷みや故障箇所を多く抱えながらも維持管理に努め水泳指導にあたっている教員の苦悩が伺えた。正課授業における水泳指導時間を、県別でみると、徳島県で平均12.3時間、香川県で平均15.2時間と平均で約2.9時間の違いがあった(図.3)。正課授業以外での水泳指導は、男女別平均で、男性11.9時間、女性3.0時間と約8.9時間の大きな開きが見られた。県別平均では、徳島県5.2時間、香川県10.6時間と約5.4時間の開きがあった(図.4)。また、水泳授業の取り組みに関する意識調査では、ほぼ100%の児童が積極的に授業に取り組み、指導にあたっている教師の9割以上が積極的に活動していることがわかった。その反面、体育の授業としての水泳授業以外での水泳および水辺活動等のいわゆる水にかかわる活動の報告は少なく、現状ではほとんど実施されていないことが明らかとなった。しかし、総合学習や学級活動の時間を利用し、学校外での体験的な学習の推進に関心を寄せる意見が多くあり、その点からも新しい指導のあり方を創造する必要性を強く感じた。学校での学習時間が少なくなる中で、より充実した学習効果や成果をあげていくために、指導現場の教師の意見をさらに生かした指導体制の整備に努めていくべき時であると考え

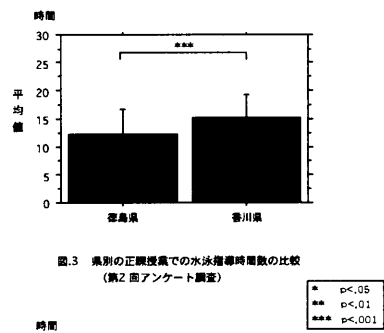


図.3 県別の正課授業での水泳指導時間数の比較 (第2回アンケート調査)

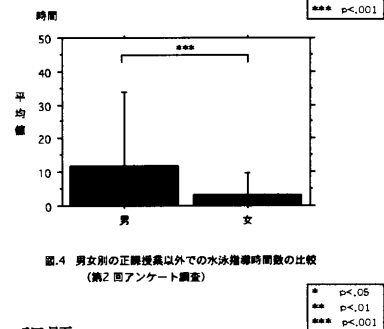


図.4 男女別の正課授業以外での水泳指導時間数の比較 (第2回アンケート調査)

VI. 今後の課題

今回の研究では、徳島県・香川県の小学校の教員を対象に調査を行ったが、今後も小学校での追跡調査をするとともに全国的な範囲や各年代(幼・中・高)における調査研究に発展させたいと考える。